

決算報告書

第42期

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

パーソルR&D株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,942,314	流動負債	3,331,607
現金及び預金	1,003,749	未払金	969,160
電子記録債権	86,557	未払費用	251,867
売掛金	3,134,166	未払法人税等	97,648
仕掛品	120,765	未払消費税等	333,789
貯蔵品	237	預り金	63,359
前払費用	141,326	賞与引当金	1,615,782
未収入金	8,100	固定負債	97,437
短期貸付金	6,431,144	長期未払金	67,380
その他	16,266	役員株式給付引当金	7,983
固定資産	3,791,480	株式給付引当金	22,074
有形固定資産	1,419,658	負債合計	3,429,045
建物	463,397	(純資産の部)	
構築物	3,040	株主資本	11,304,750
機械装置	365,604	資本金	495,000
車両運搬具	1,713	資本剰余金	2,698,800
工具器具備品	40,167	資本準備金	677,651
土地	545,734	その他資本剰余金	2,021,149
無形固定資産	564,864	利益剰余金	8,110,949
のれん	462,912	利益準備金	21,530
ソフトウェア	101,951	その他利益剰余金	8,089,419
投資その他の資産	1,806,958	別途積立金	400,000
関係会社株式	1,139,908	繰越利益剰余金	7,689,419
長期前払費用	1,023		
繰延税金資産	626,570		
差入保証金	38,855		
その他	600	純資産合計	11,304,750
資産合計	14,733,795	負債・純資産合計	14,733,795

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		18,242,419
売上原価		15,588,897
売上総利益		2,653,521
販売費及び一般管理費		2,291,826
営業利益		361,695
営業外収益		
受取利息	28,380	
受取配当金	45,820	
受取地代家賃	2,398	
その他	4,185	80,784
営業外費用		
減損損失	1,369	1,369
経常利益		441,110
特別利益		
臨時利益	656,568	656,568
特別損失		
臨時損失	42,778	42,778
税引前当期純利益		1,054,900
法人税、住民税及び事業税	440,529	
法人税等調整額	9,383	449,912
当期純利益		604,987

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ. 仕掛品 個別法

ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～45年

機械装置 2～17年

車両運搬具 2～5年

工具器具備品 2～14年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、その投資の効果がおよぶ期間（10年～20年）の定額法により償却を行っております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

② 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく当社取締役への株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 株式給付引当金

株式報酬制度に基づく当社従業員への株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報に関する注記

(1) 連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社は、当事業年度の期首から連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果

会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日) 第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の数 (千株)	当事業年度増加数 (千株)	当事業年度減少数 (千株)	当事業年度末の数 (千株)
普通株式	4,999	—	—	4,999

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。